



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号 3階 電話 (098) 869-8711
2024年6月28日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第96回おきぎん企業動向調査」 (2024年4-6月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

メール：oei-corp@okinawa-bank.co.jp)

現場主義とお客さまからの信頼

第96回おきぎん企業動向調査（2024年4-6月期）調査結果

～県内（地域・業種別）の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】	2024年5月中旬～6月中旬
【調査対象】	県内企業 235 社回答
【調査方法】	WEB アンケート調査
【調査内容】	①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価 ⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用。

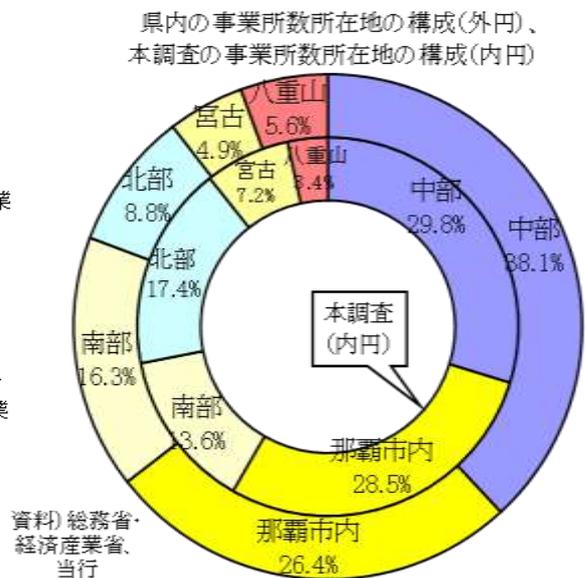
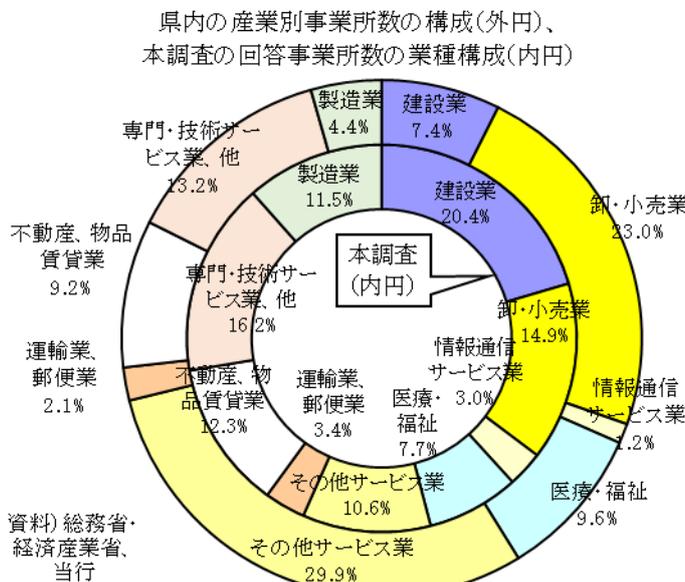
①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(令和3年経済センサス活動調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など)】はサンプリング数が少なくなっています。

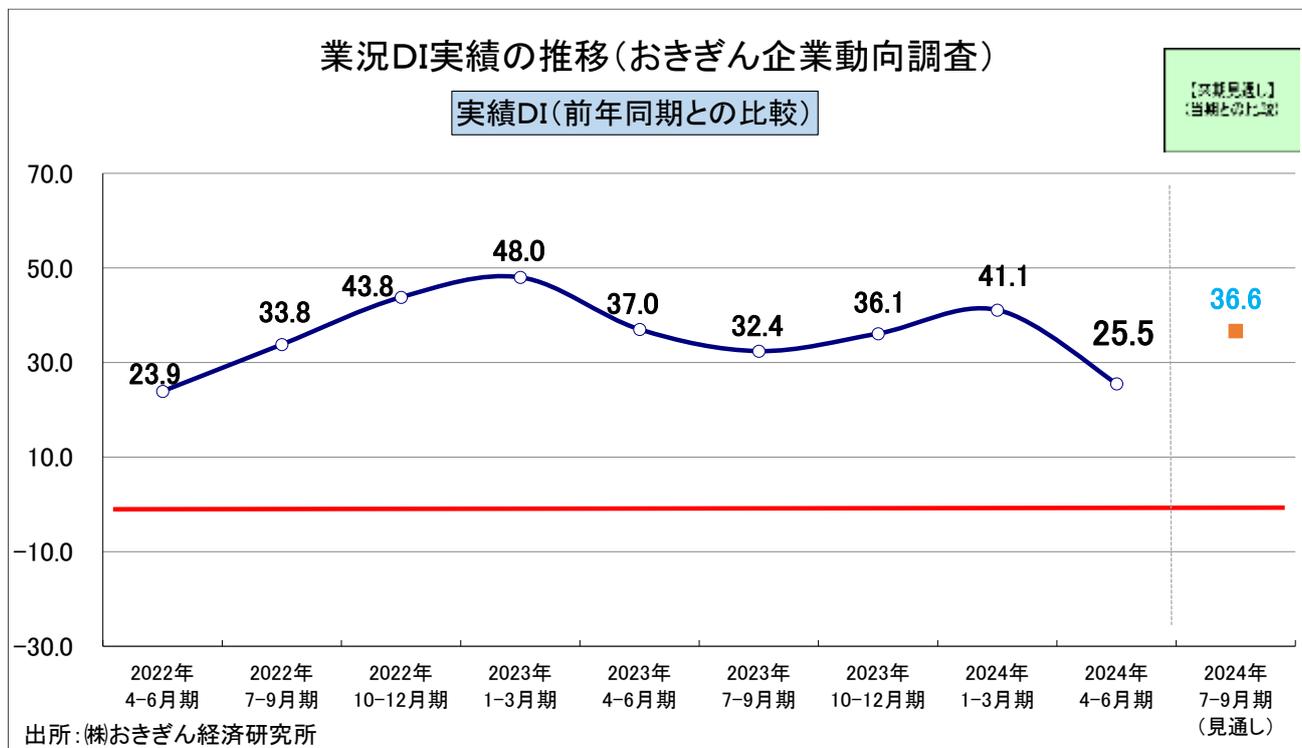


II. 調査結果（総論）

- 当期の業況DIは 25.5(前年同期比)となり、11 期連続でプラスとなりました。来期の業況見通しDIは 36.6(当期比)となり、引き続き業況改善の動きが見込まれます。業況DI実績の推移について安定した推移がみられるものの、当期は物価上昇などの影響によりポイントは低下しました。

【業況DIの推移】	2023年				2024年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	48.0	37.0	32.4	36.1	41.1	25.5	36.6
製造業	35.4	42.9	41.9	40.0	52.0	37.0	33.3
土木業	14.3	△ 3.0	0.0	30.8	22.2	△ 15.4	30.8
建築業	43.7	36.4	33.3	41.2	51.2	17.1	40.0
卸売業	53.9	20.0	21.2	38.5	24.0	21.4	50.0
小売業	48.9	41.2	32.4	17.4	6.5	△ 19.0	28.6
情報通信サービス業	66.7	△ 8.3	16.7	100.0	0.0	14.3	42.9
医療・福祉	45.0	23.1	18.2	54.5	42.3	27.8	16.7
その他サービス業(宿泊・飲食等)	72.2	83.8	69.0	69.7	58.6	44.0	48.0
運輸業、郵便業	47.1	77.8	71.4	0.0	75.0	37.5	37.5
不動産業、物品賃貸業		33.3	33.3	17.2	48.8	58.6	37.9
専門・技術サービス業、他		44.7	17.6	11.8	56.7	26.3	36.8

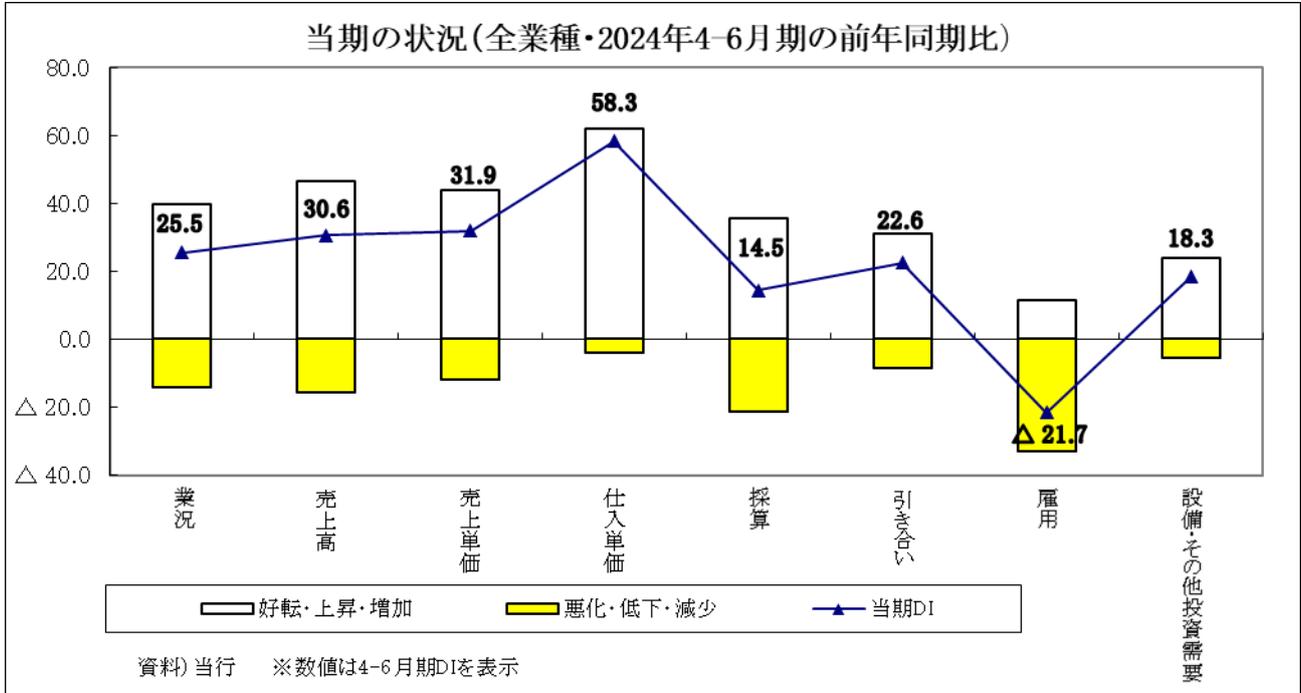
※「その他」としていた業種を2023年4-6月期より「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「専門・技術サービス業、他」に細分化しています。



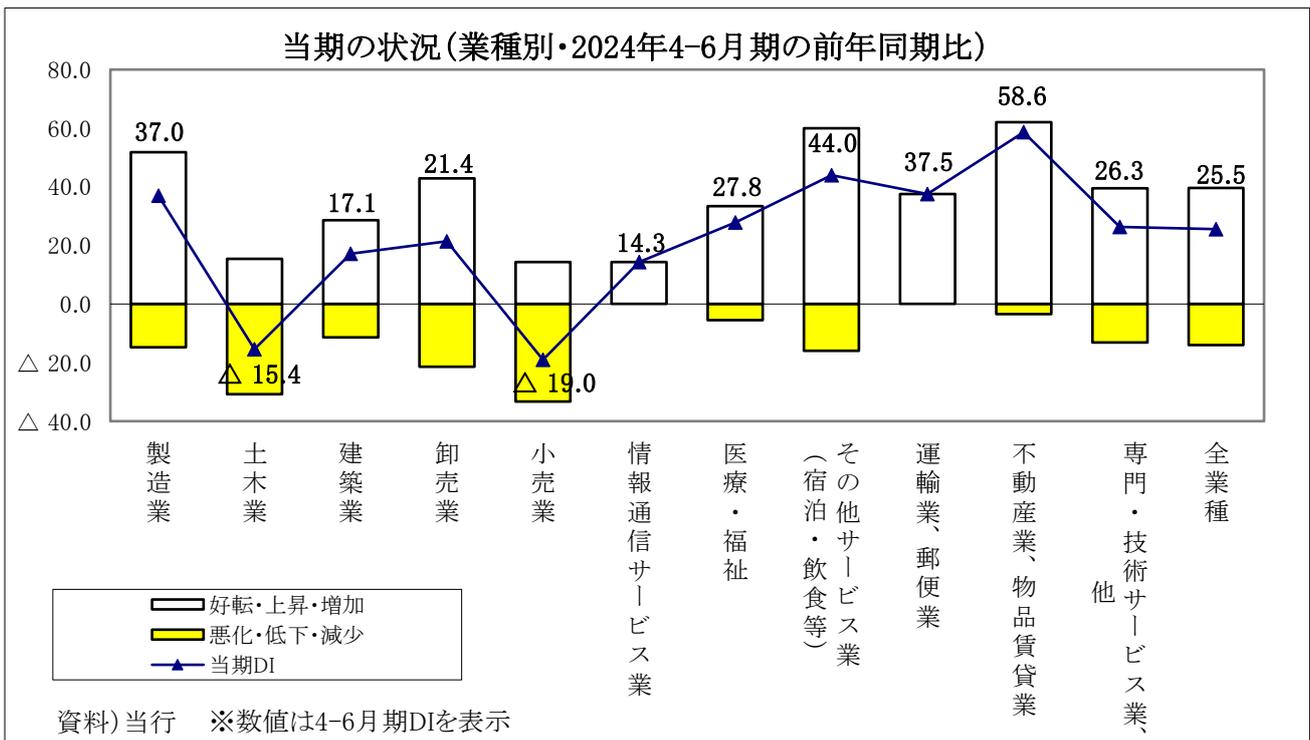
※「2024年7-9月期(見通し)」36.6については、今期(2024年4-6月期)との比較であり、前年同期との比較ではありません。このため折れ線グラフは連続していません。

1. 当期の状況（2024年4-6月期の前年同期比）

- 当期の業況DIは 25.5 となり、業況改善がみられます。項目別では、売上高(30.6)や売上単価(31.9)などの項目でプラスとなりました。採算(14.5)は仕入単価(58.3)上昇により他項目と比較しポイントは低くなっています。雇用(△21.7)はマイナスとなっており、不足感がみられます。

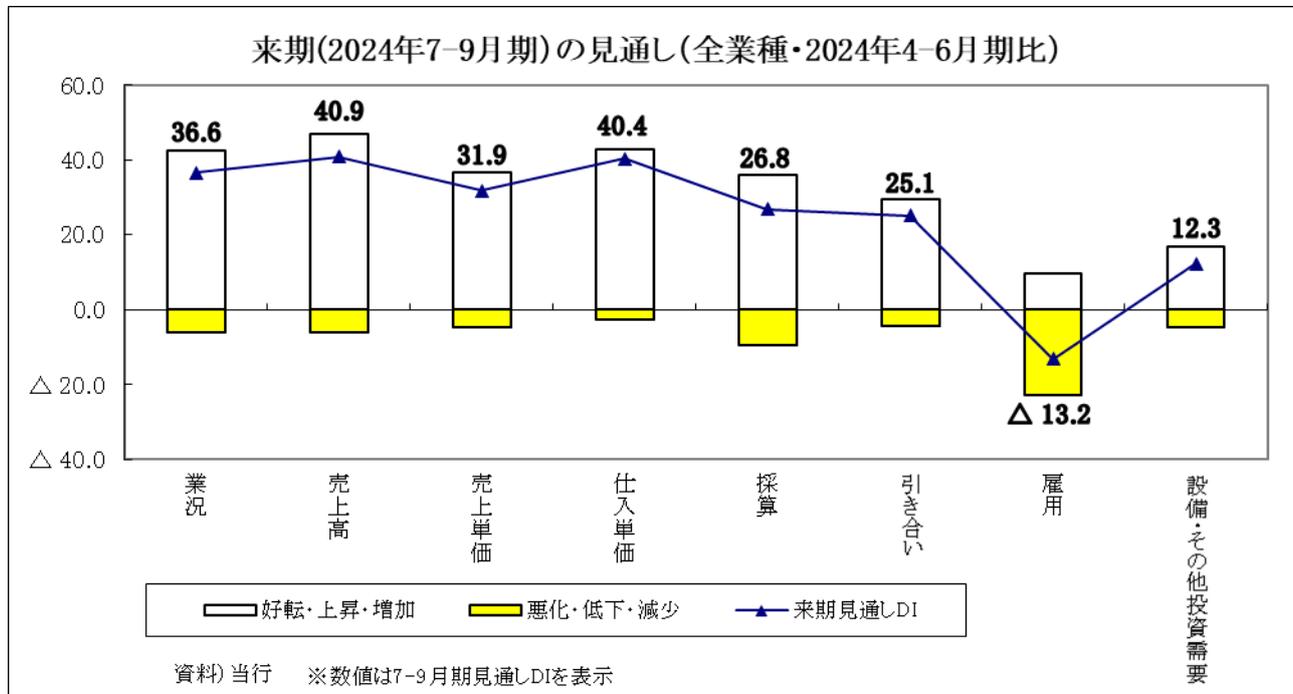


- 業種別では、【不動産業、物品賃貸業(58.6)】や【その他サービス業(宿泊・飲食等)(44.0)】などでポイントは高くなっています。一方、【小売業(△19.0)】は円安などによる仕入価格の高騰、【土木業(△15.4)】は競合による売上減少や工期延長、仕入価格の高騰による採算悪化の影響などからポイントは低くなっています。

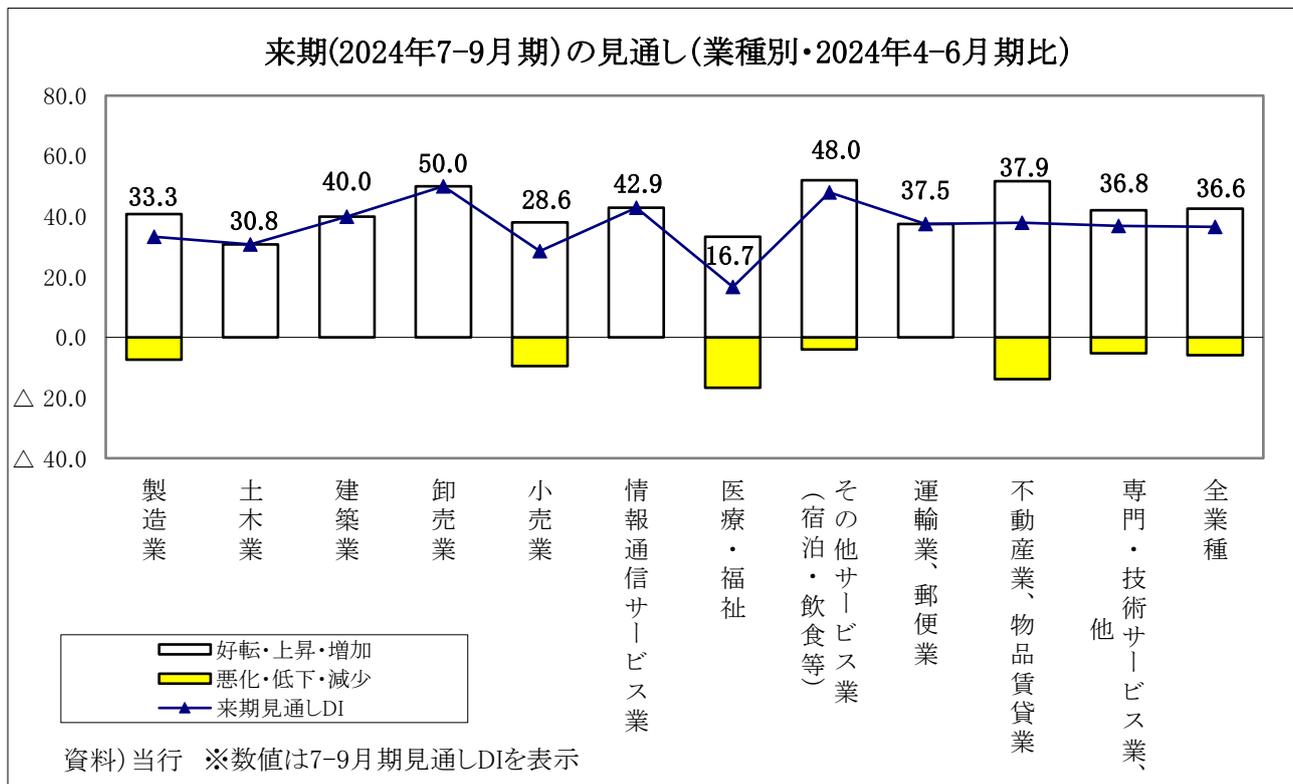


2. 来期の見通し（2024年7-9月期の当期比）

- 来期の見通し業況DIは36.6となり、引き続き業況改善の動きが見込まれます。項目別では、売上高(40.9)や採算(26.8)、引き合い(25.1)などで改善の動きが見込まれます。雇用(△13.2)は不足感が続く見通しとなっています。

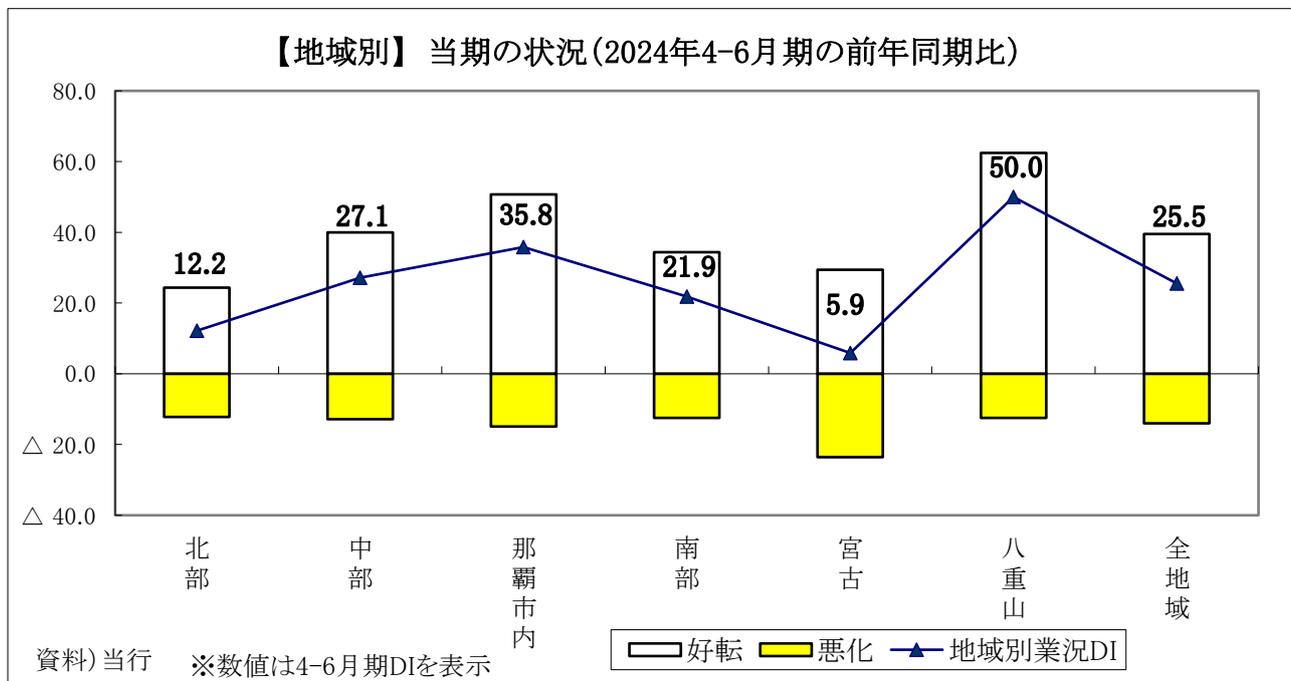


- 業種別では、全業種においてプラスとなっています。【卸売業(50.0)】や【その他サービス業(宿泊・飲食等)(48.0)】などで、ポイントは高くなっています。一方、【医療・福祉(16.7)】は同様推移の見込みや診療報酬改定に伴う売上低下の見込みなどから、他業種と比較しポイントは低くなっています。

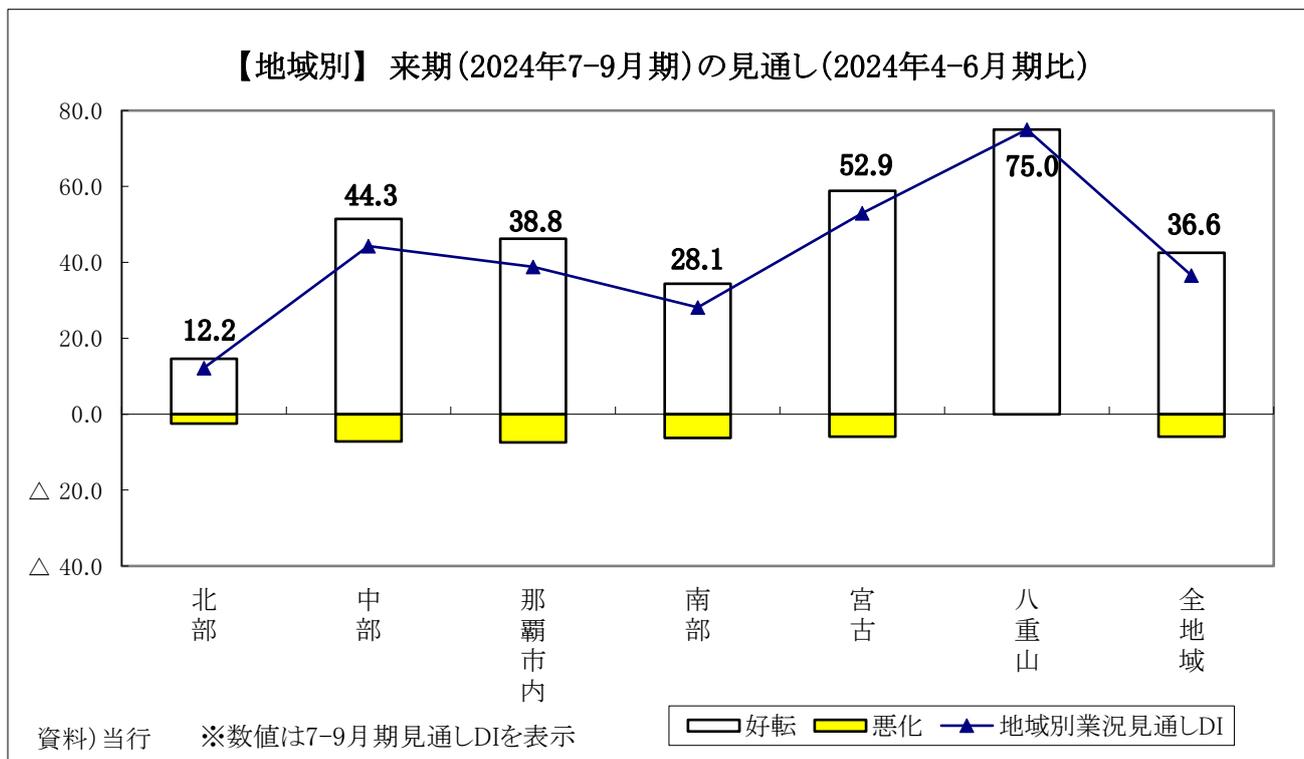


3. 地域別の業況DI

- 当期の地域別DI(前年同期比)は、全地域において業況の改善がみられます。八重山(50.0)は観光関連産業の回復などからポイントは高くなっています。一方、宮古(5.9)は公共工事の減少により業況悪化した事業者がみられ、他地域と比較しポイントは低くなっています。



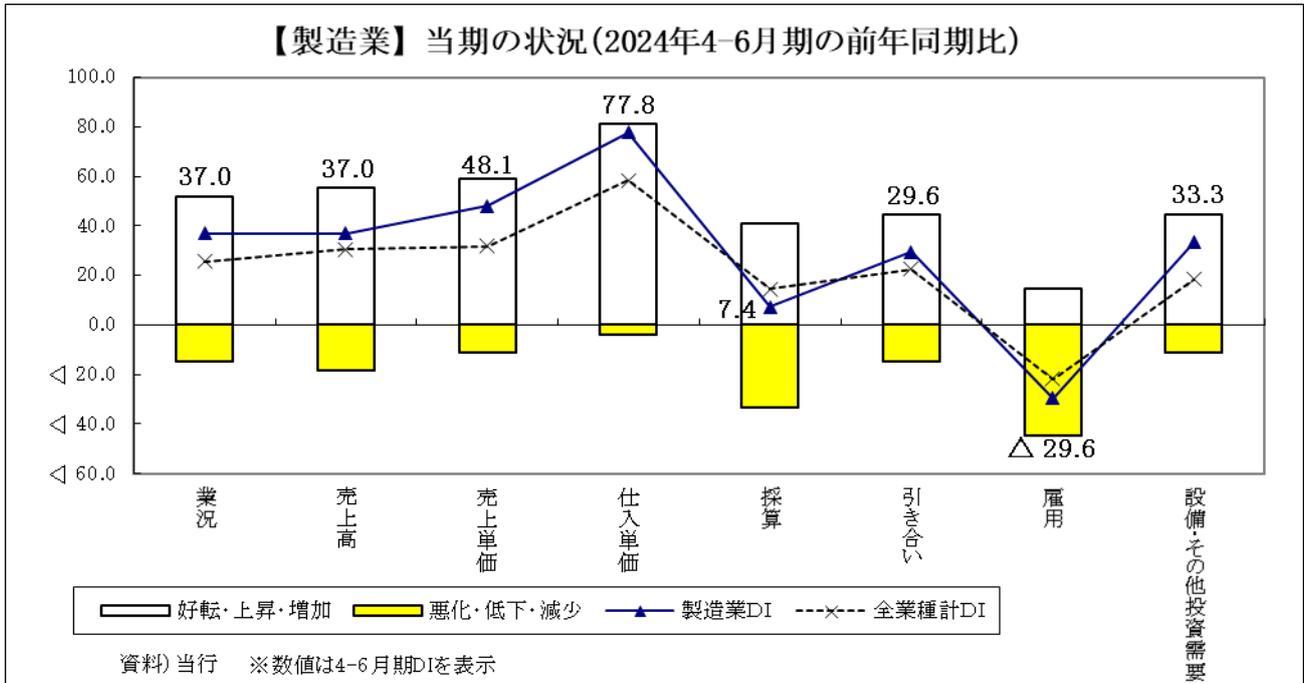
- 来期の地域別見通し業況DI(当期比)は、全地域においてプラスとなっています。八重山(75.0)は観光シーズン到来による需要拡大、宮古(52.9)は新規案件や業務受注を見込む事業者などから、ポイントは高くなっています。



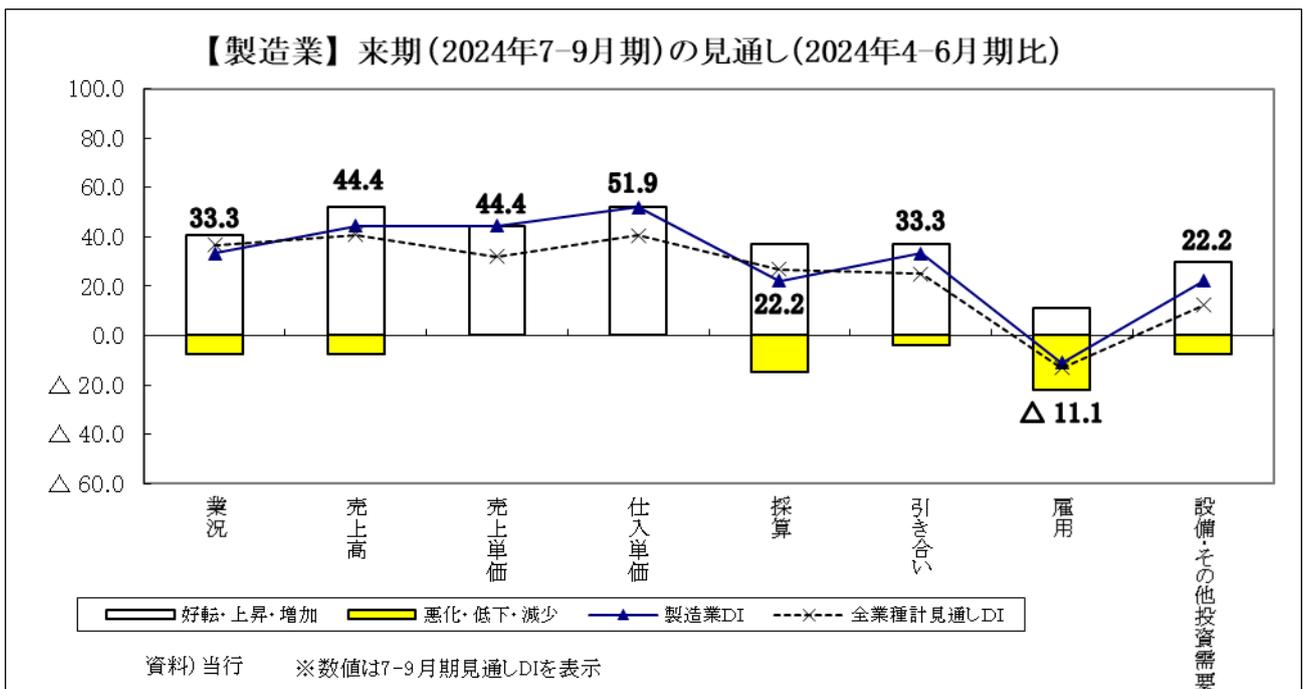
Ⅲ. 調査結果（各論）

1. 製造業（回答企業：27社）

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は**37.0**となりました。観光需要の回復により食料品製造業などで業況改善がみられます。採算(7.4)は価格転嫁が進んでいるものの、仕入単価上昇が続いていることからポイントは低くなっています。雇用(△29.6)はマイナスとなり、不足感がみられます。設備・その他投資需要(33.3)は他業種と比較しポイントは高くなっています。

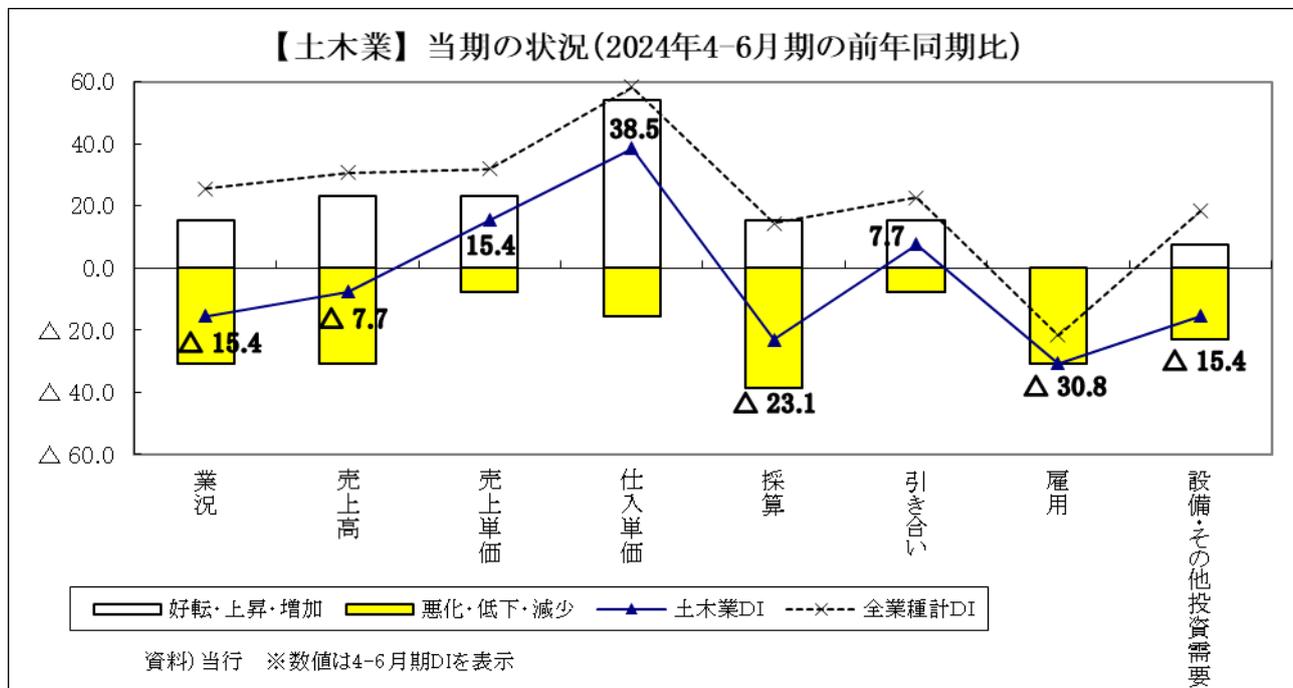


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は**33.3**となりました。適切な価格転嫁や、商品数や販売先の増加などから業況改善が見込まれています。

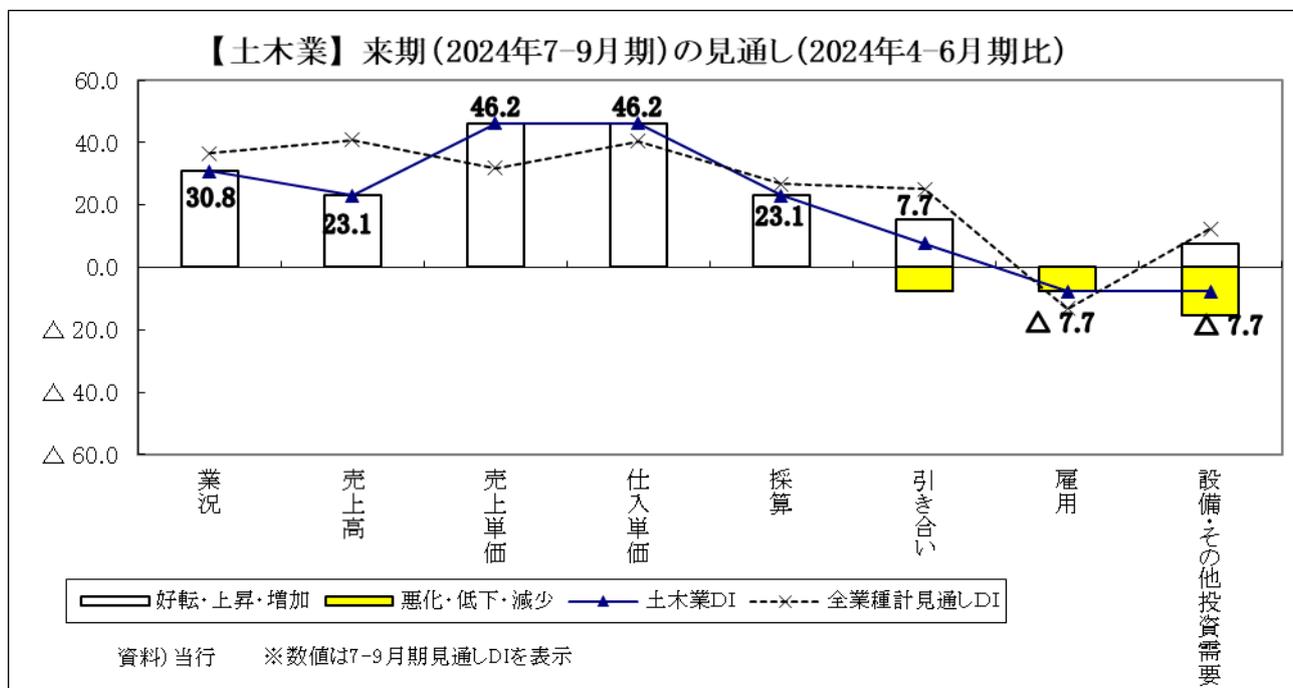


2. 土木業（回答企業：13社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は公共工事の受注減少などから $\Delta 15.4$ となり、業況悪化がみられます。採算($\Delta 23.1$)は仕入単価(38.5)の上昇や工期延長による悪化、雇用($\Delta 30.8$)は技術者不足などからマイナスとなっています。

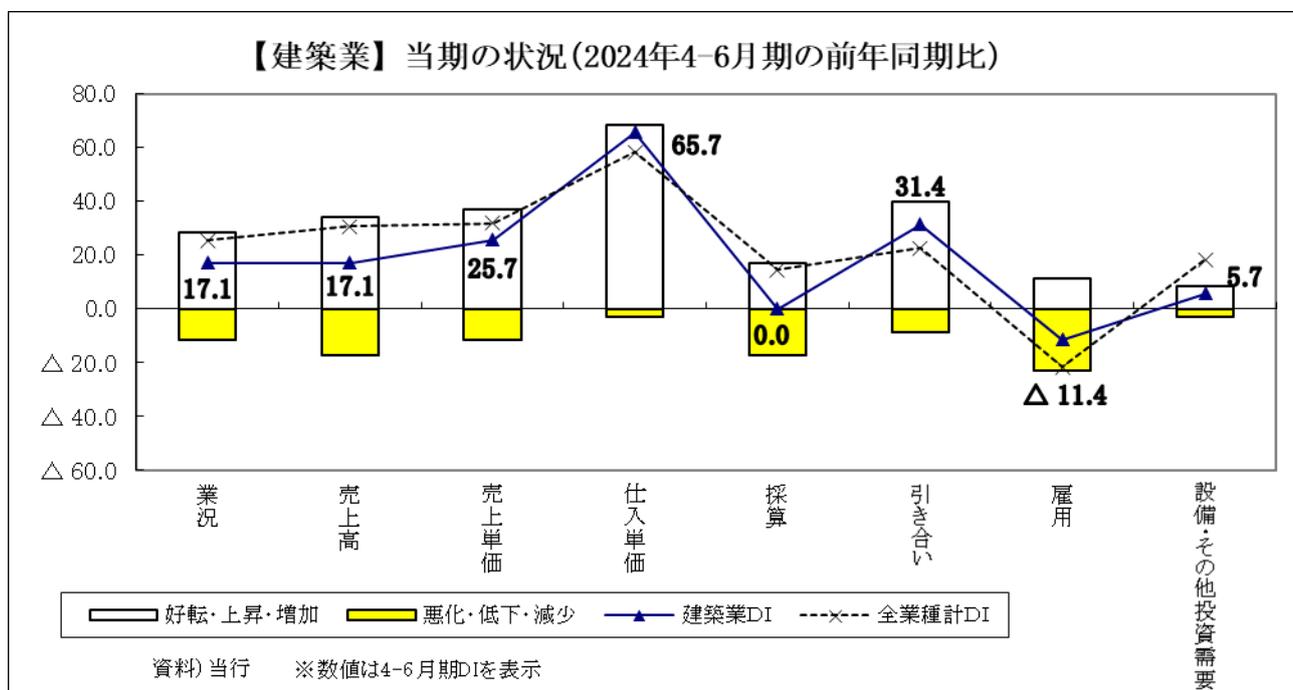


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 30.8 となりました。受注増加などによる業況改善が見込まれています。雇用($\Delta 7.7$)はマイナスが続く見通しとなっています。

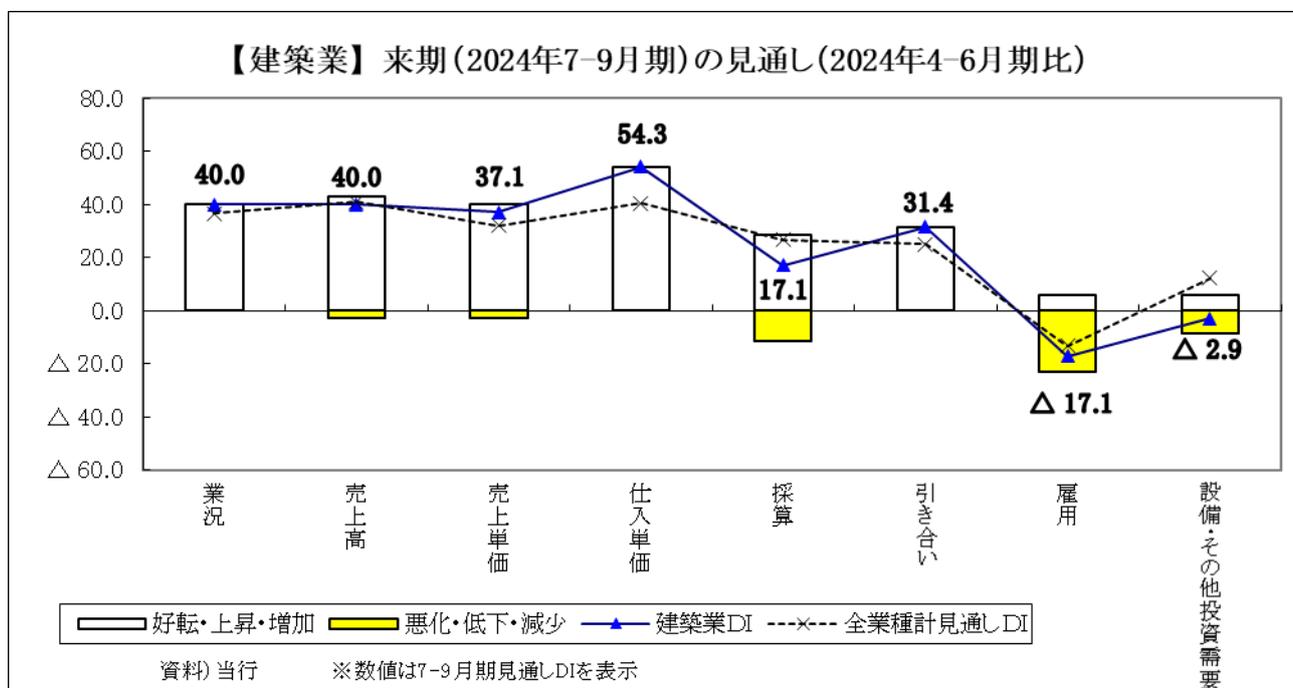


3. 建築業（回答企業：35社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は17.1となりました。価格転嫁を行うものの、原材料費や人件費高騰により採算(0.0)は悪化した事業者もみられます。雇用(△11.4)は、不足感がみられます。

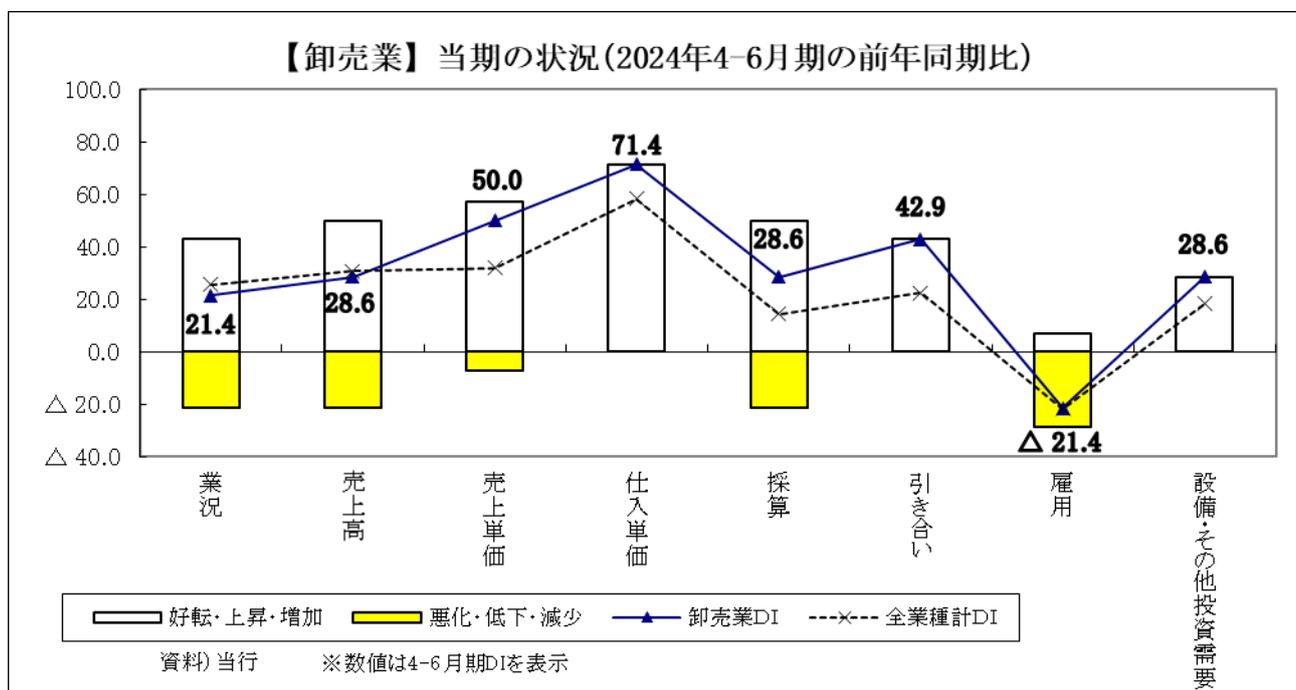


- 来期の見通し業況DI(当期比)は公共・民間工事の受注増加や価格転嫁などから40.0と、業況改善の動きが見込まれます。雇用(△17.1)は、不足感が続く見通しとなっています。

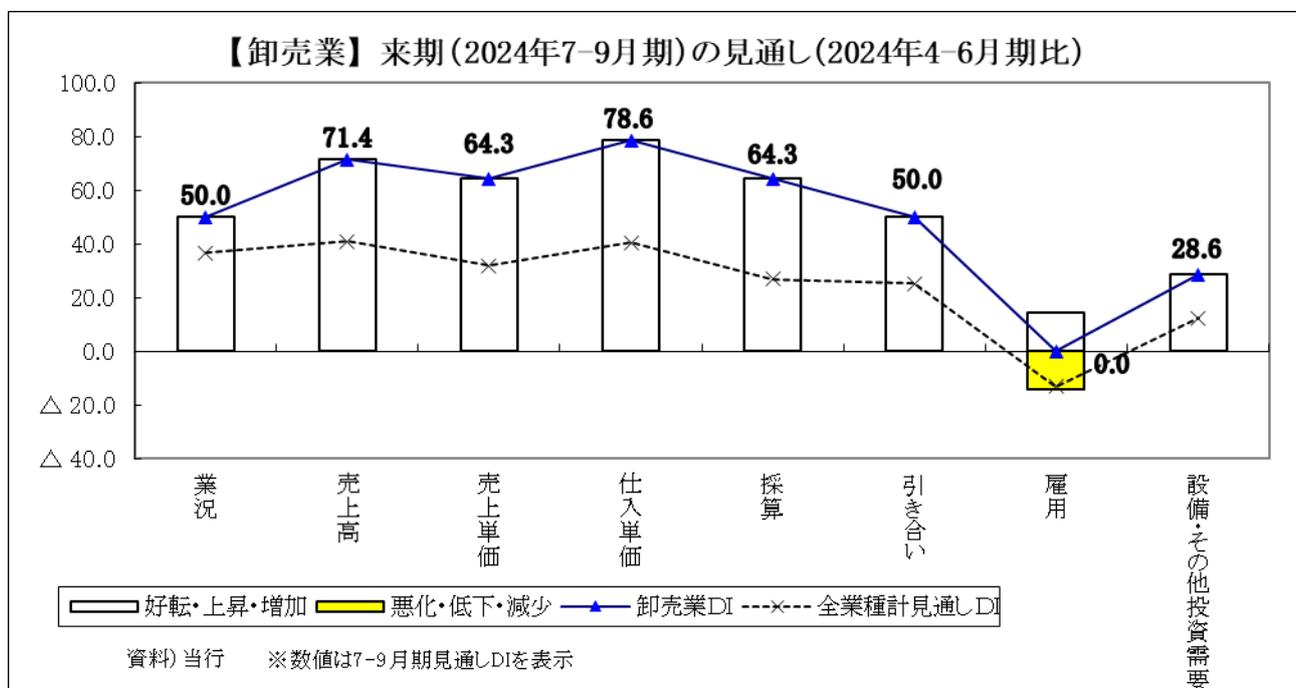


4. 卸売業（回答企業：14社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 21.4 となりました。仕入単価(71.4)上昇しているが売上単価(50.0)への転嫁により、採算(28.6)は他業種と比較し高くなっています。引き合い(42.9)は増加しています。

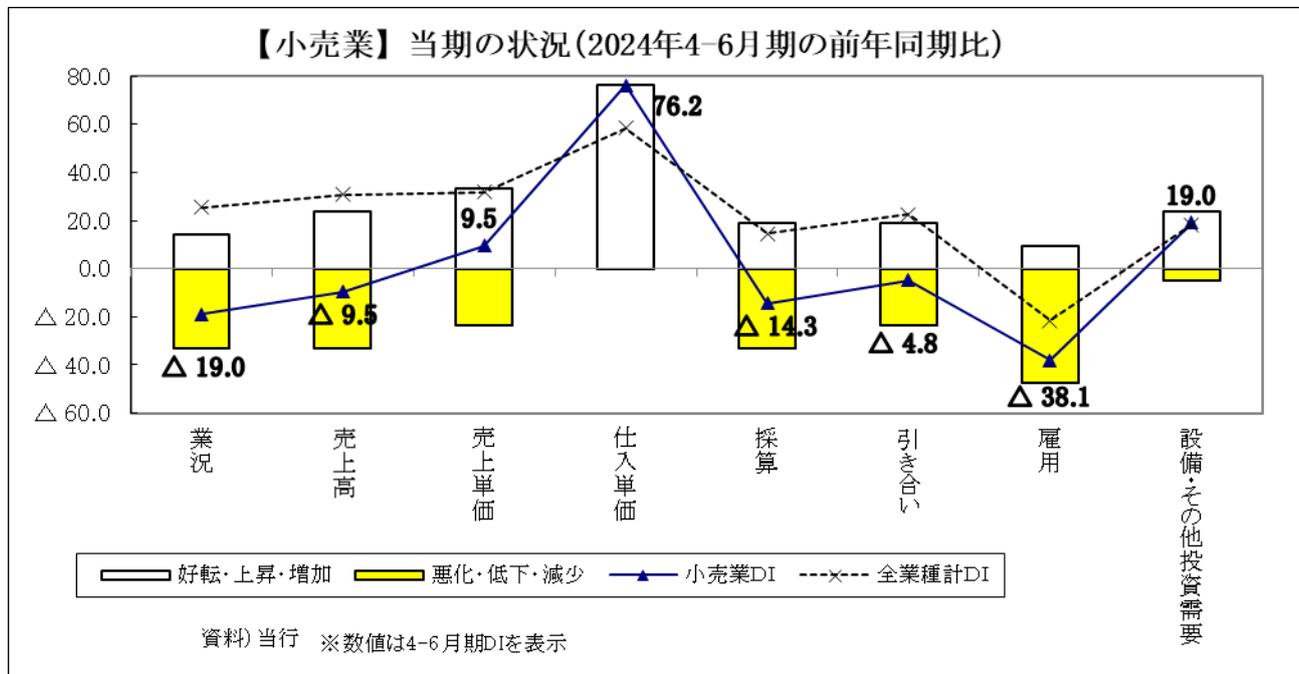


- 来期の見通し業況 DI (当期比)は 50.0 となり、業況改善の動きが見込まれます。経済活動の活性化や、価格転嫁による採算(64.3)の確保などにより、他業種と比較しポイントは高くなっています。

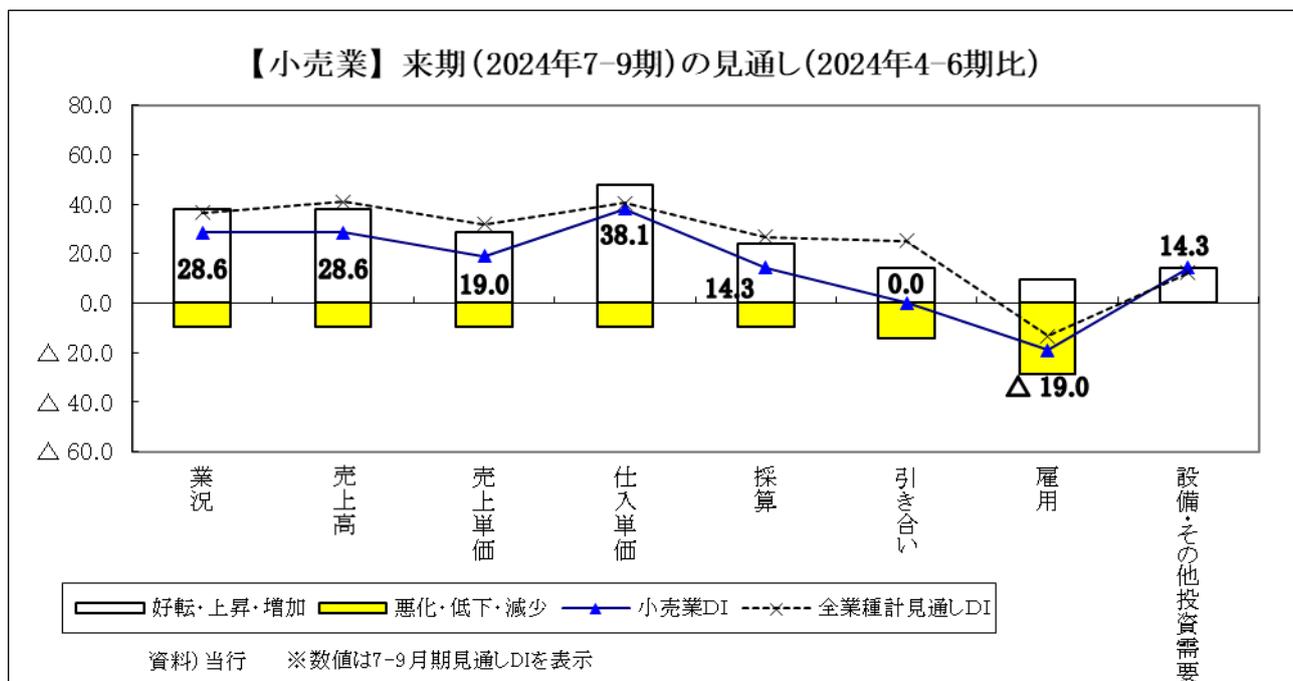


5. 小売業（回答企業：21社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は $\Delta 19.0$ となりました。仕入単価(76.2)の上昇による採算($\Delta 14.3$)の悪化などから、業況悪化がみられます。ガソリンスタントにおいて、競合などにより業況悪化した事業者がみられます。雇用($\Delta 38.1$)は他業種と比較し、マイナスが大きくなっています。

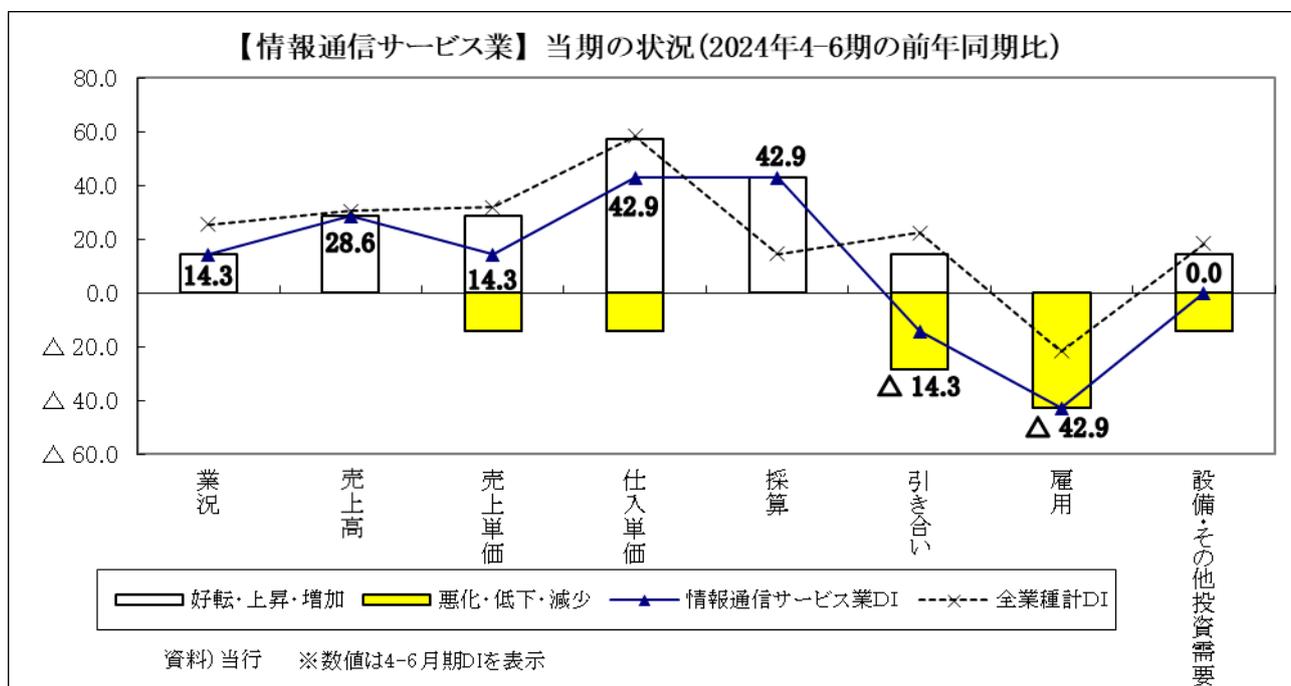


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 28.6 となり、業況改善の動きが見込まれます。観光客増加により改善を見込む事業者の一方、仕入単価(38.1)の上昇を懸念する事業者もみられます。雇用($\Delta 19.0$)は、不足感が続く見通しとなっています。

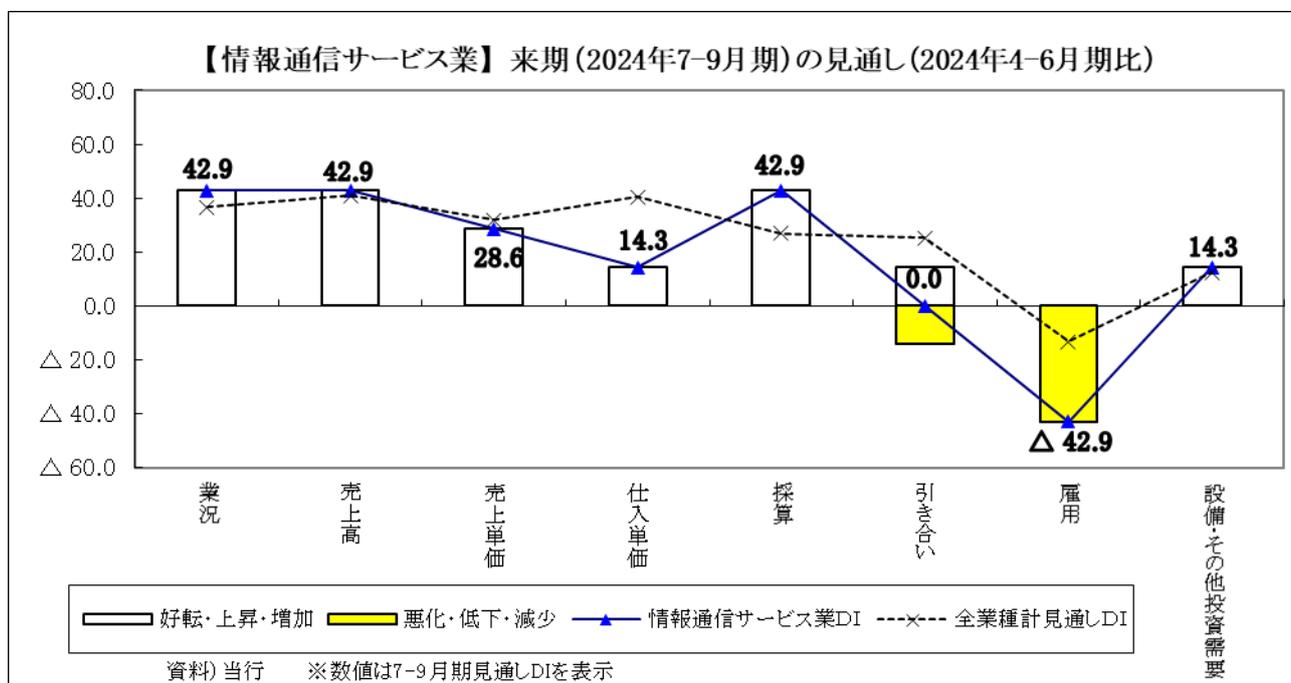


6. 情報通信サービス業（回答企業：7社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は**14.3**となりました。広告需要の落ち着きなどから、同様推移を見込む事業者がみられます。引き合い($\Delta 14.3$)は減少、雇用($\Delta 42.9$)は不足感がみられます。

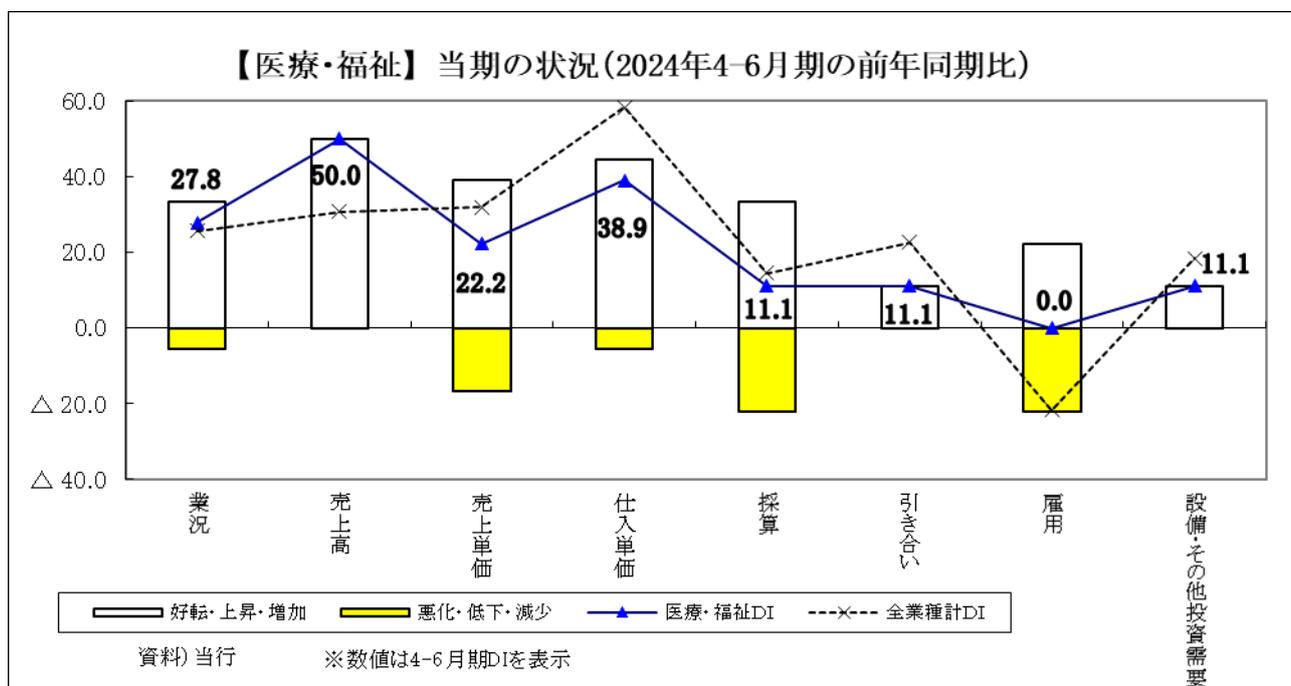


- 来期の見通し業況DI(当期比)は**42.9**となりました。新たな事業への取り組みなどから受注増加を見込む事業者がみられます。雇用($\Delta 42.9$)は不足感が続く見通しとなっています。

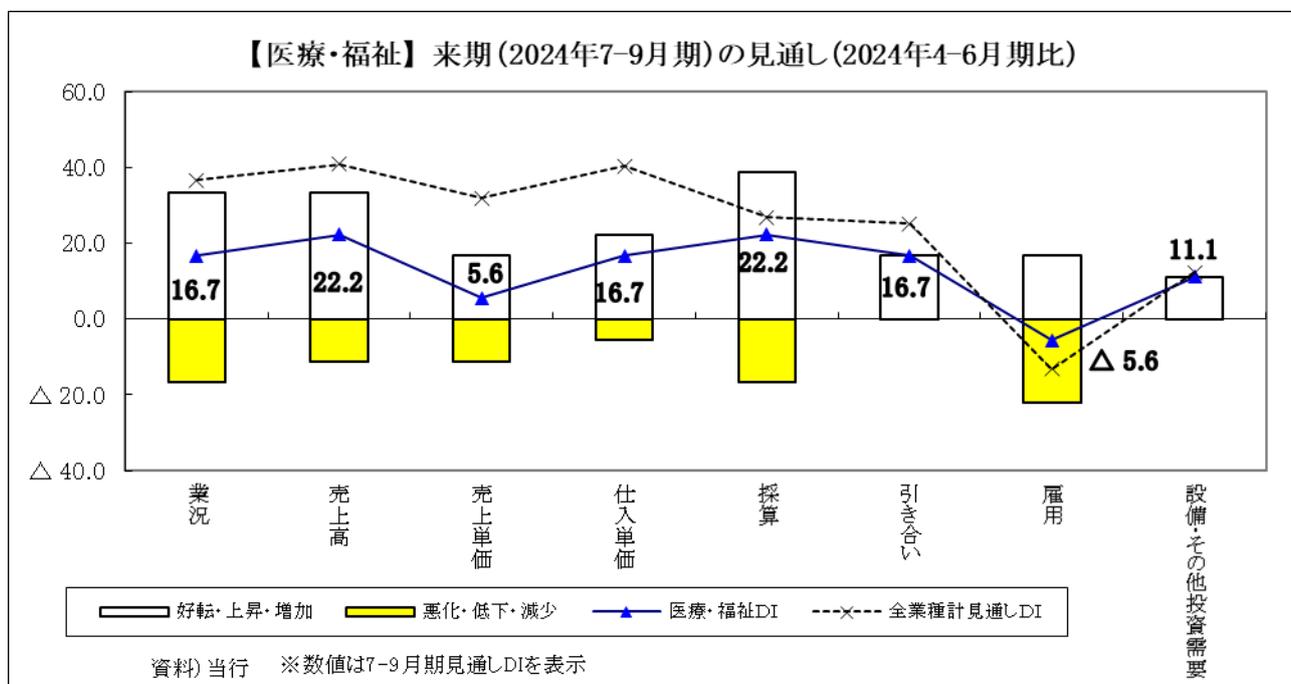


7. 医療・福祉（回答企業：18社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 27.8 となりました。介護事業者においては、施設利用者の増加などから業況改善の動きがみられます。雇用(0.0)は、人手不足感の緩和がみられます。



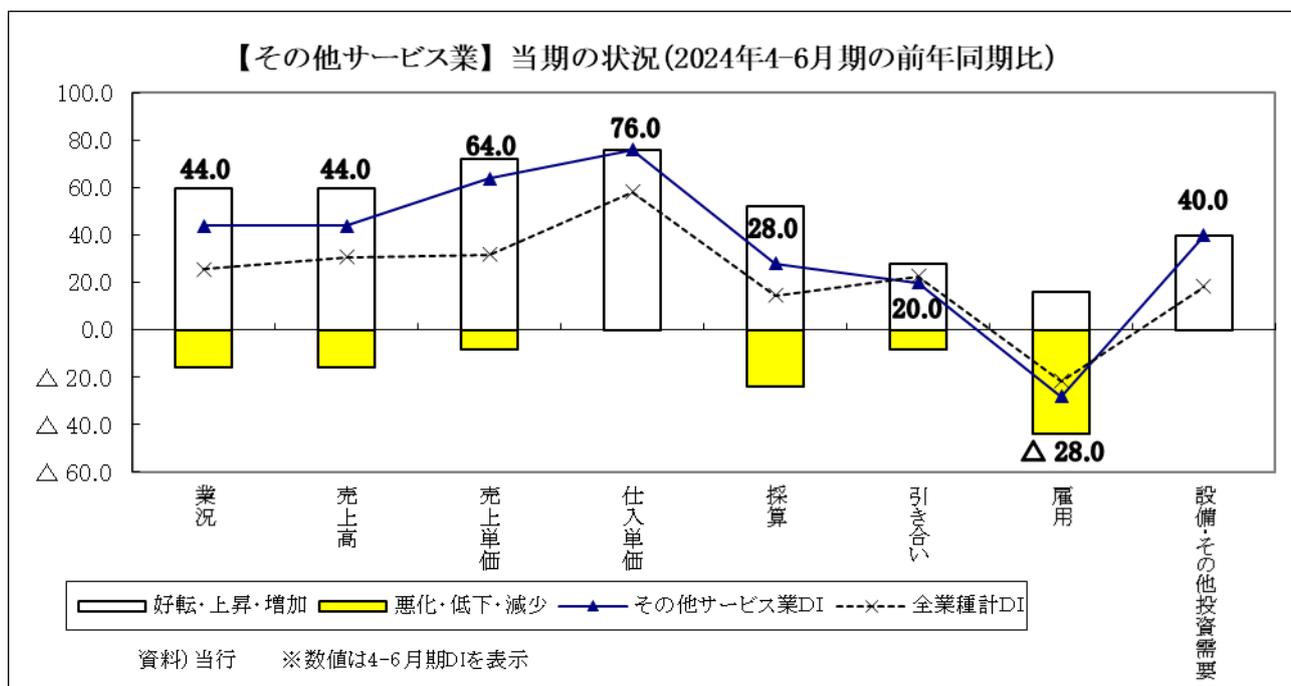
- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 16.7 となり、業況改善の動きが見込まれます。介護事業者は安定した利用者確保を見込む事業者がみられます。一方、病院・診療所は診療報酬改定の影響により、業況悪化を見込む事業者も一部みられます。



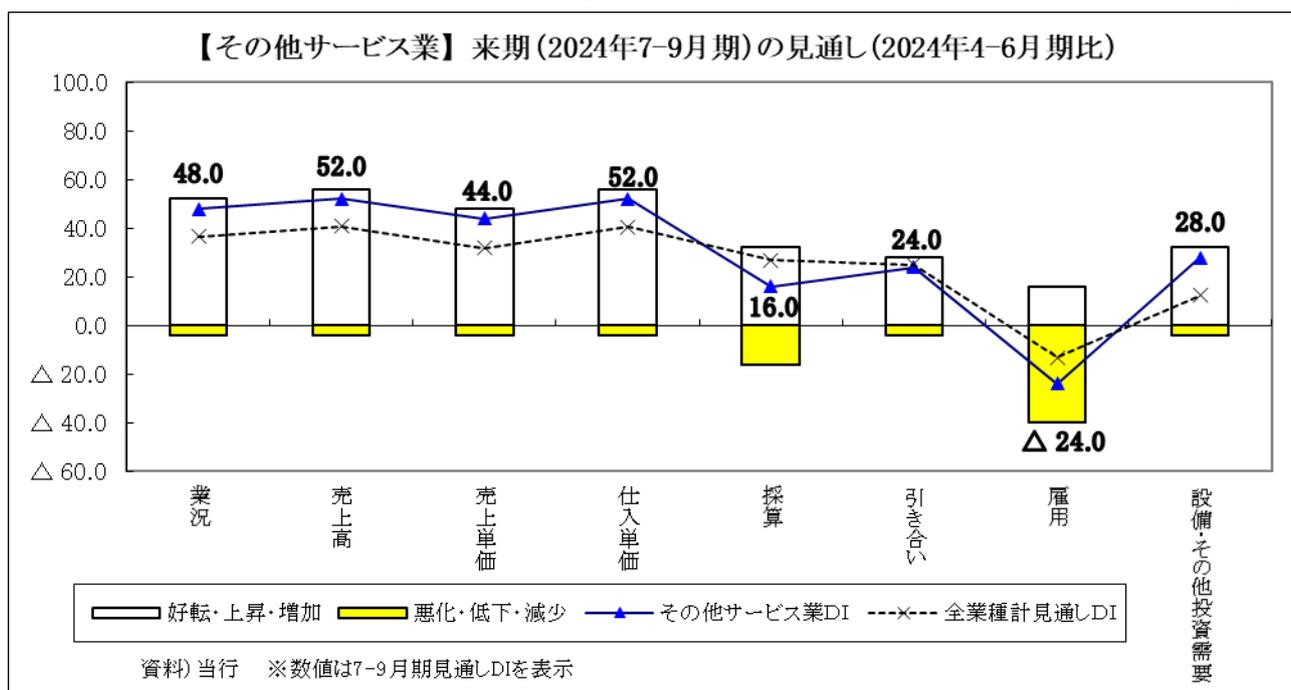
8. その他サービス業（ホテル、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など）

（回答企業：25社）

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は **44.0** となりました。インバウンド含む観光客増加やイベント開催に伴う人流活発化の影響などから業況改善がみられます。採算(28.0)は顧客増や価格転嫁により、他業種よりもポイントは高くなっています。雇用(△28.0)は、不足感がみられます。その他投資需要(40.0)は、他業種と比較しポイントは高くなっています。

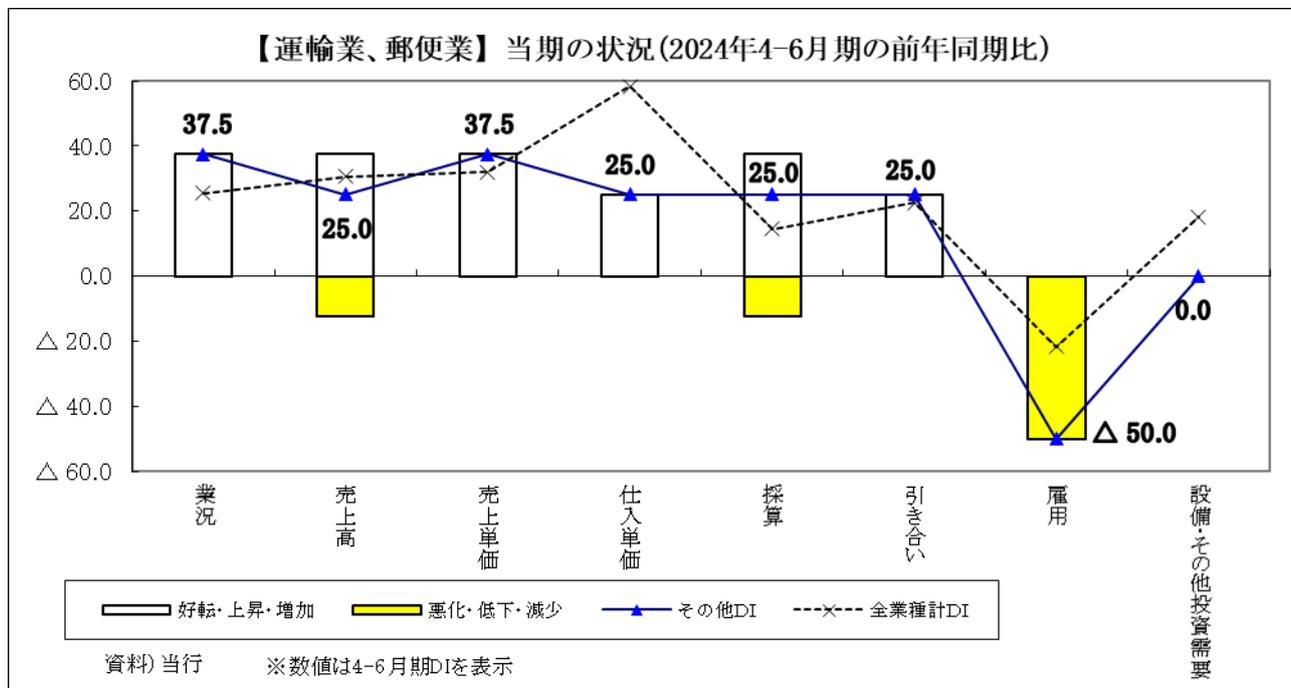


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は **48.0** となり、業況改善の動きが見込まれます。観光シーズンを迎えることから改善を見込む事業者がみられます。雇用(△24.0)は不足感が続く見通しとなっています。

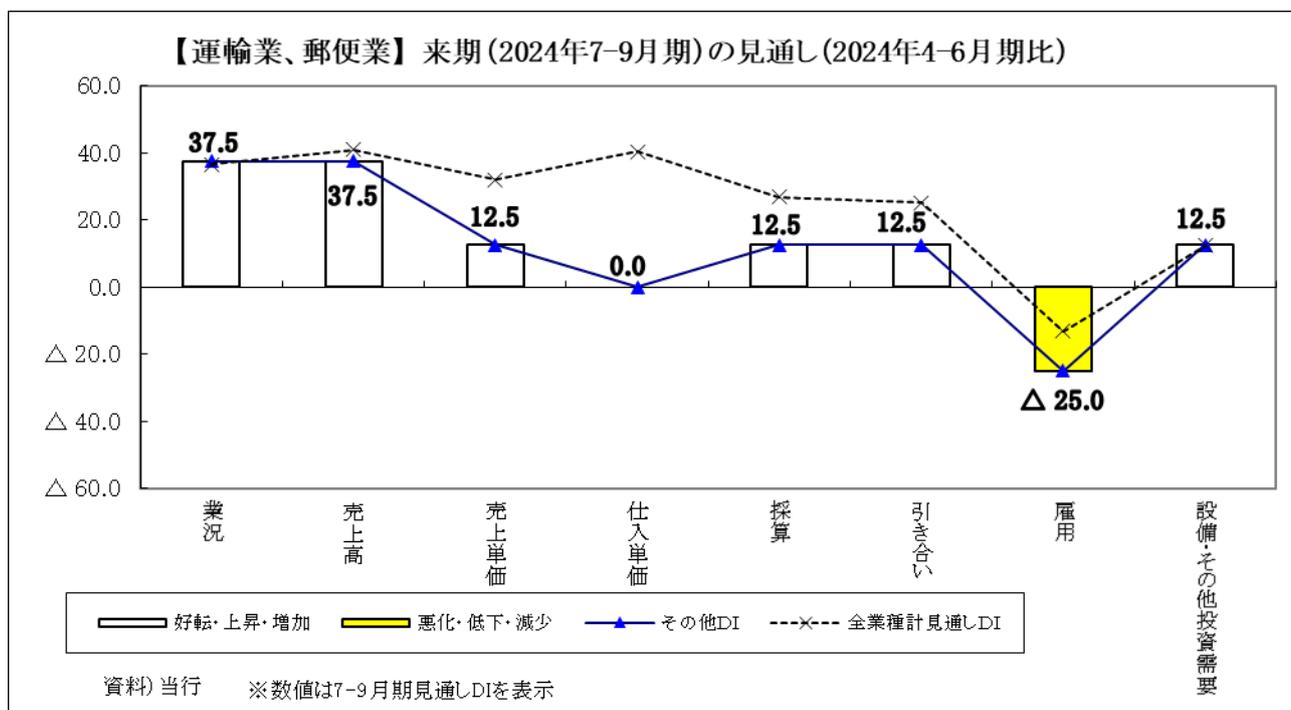


9. 運輸業、郵便業（回答企業：8社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は、**37.5** となり業況改善がみられます。売上単価(37.5)の上昇により採算(25.0)は好転を見込む事業者がみられます。雇用(△50.0)はマイナスとなっており、ドライバーの不足感がみられます。

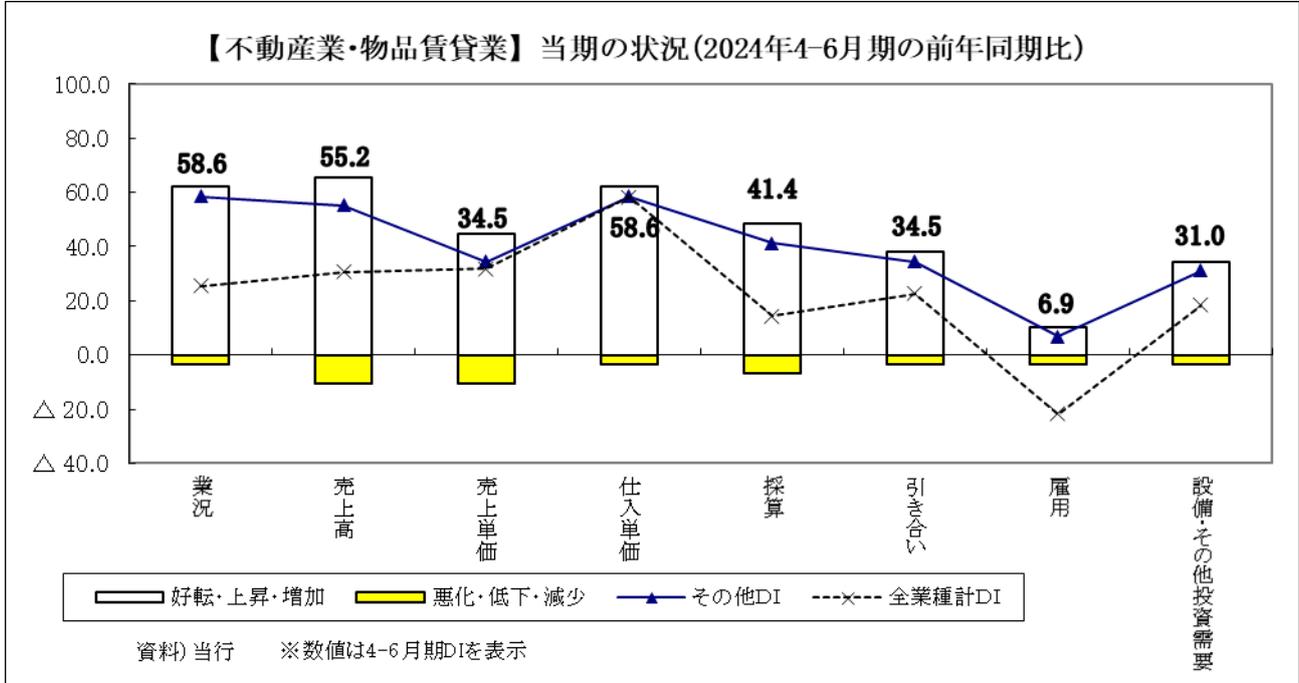


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は **37.5** と、業況改善の動きが見込まれています。売上高(37.5)や採算(12.5)などにおいて、悪化を見通す事業者はみられません。雇用(△25.0)は不足感が続く見通しとなっています。

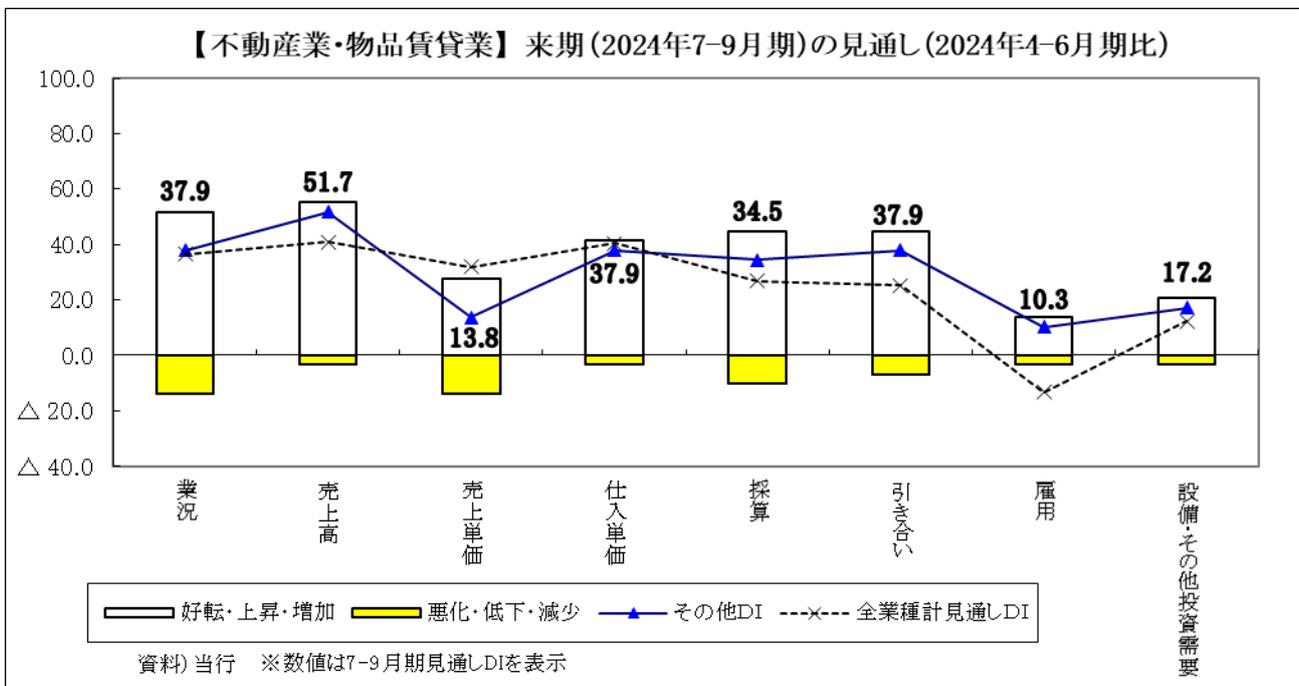


10. 不動産業、物品賃貸業（回答企業：29社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は**58.6**となり、業況の改善がみられます。不動産賃貸業は管理物件の稼働率上昇による業況改善がみられます。不動産売買・仲介業は取引件数増加した事業者がみられます。物品賃貸業(レンタカー、建設機器レンタルなど)は需要増加による業況の改善がみられます。

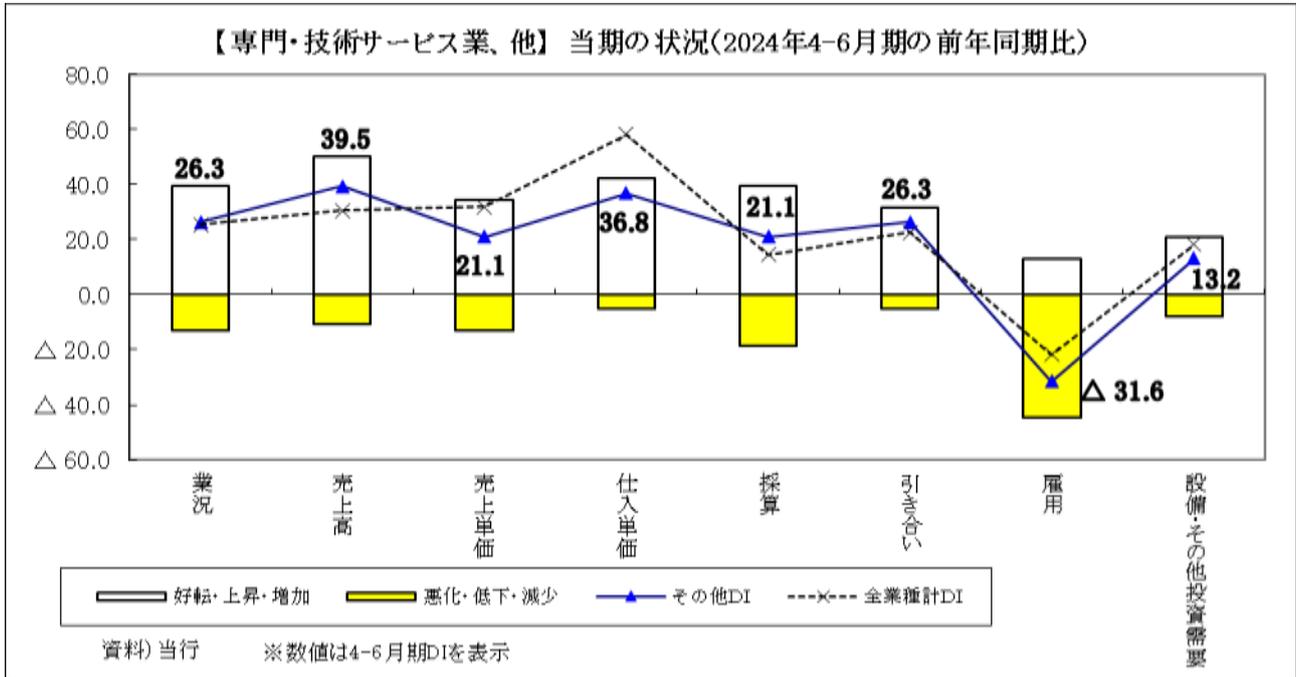


- 来期の見通し業況DI(当期比)は**37.9**となりました。不動産やレンタカー需要が続く見通しなどから業況改善の動きが見込まれます。

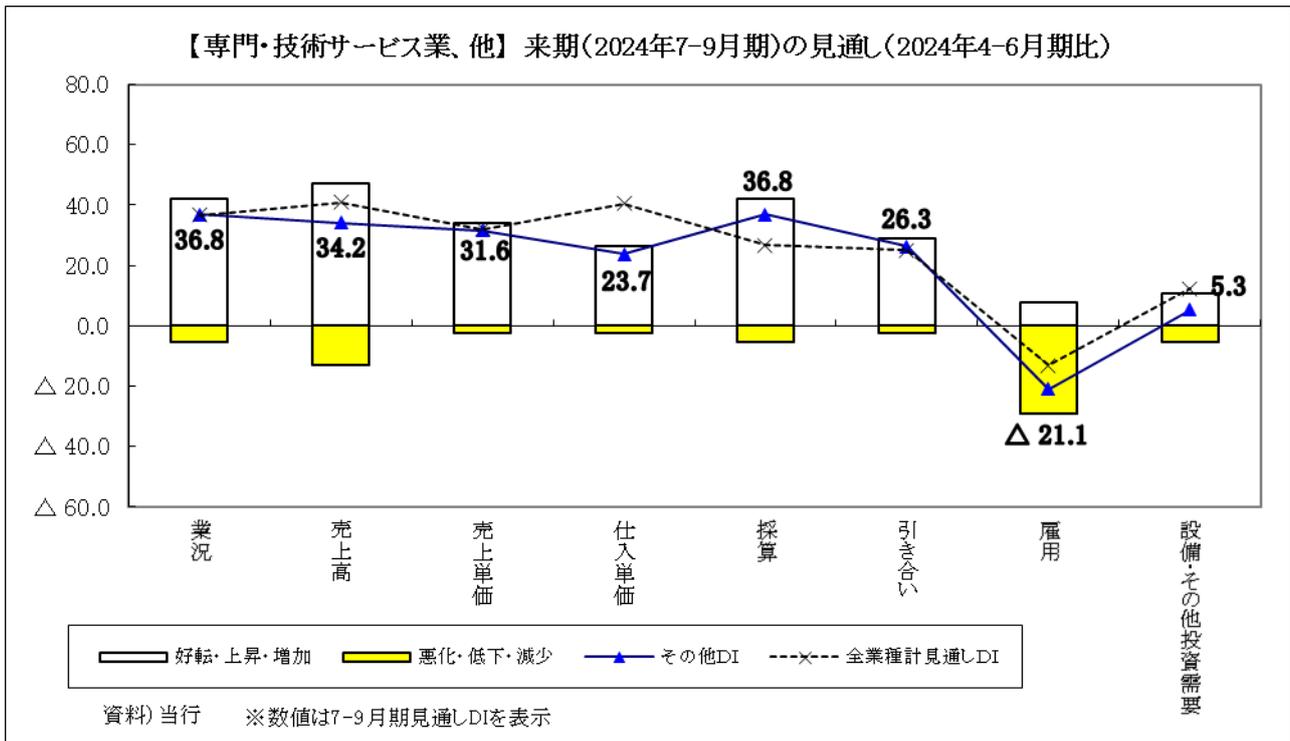


11. 専門・技術サービス業、他（回答企業：38社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は**26.3**となり、業況の改善がみられます。ビルメンテナンス業や産業廃棄物処理業では、売上単価(21.1)上昇などにより業況改善がみられます。雇用(△31.6)は、不足感がみられます。



- 来期の見通し業況DI(当期比)は**36.8**となり、業況改善の動きが見込まれます。測量や建築設計業など、受注増加により業況改善を見込む事業者がみられます。雇用(△21.1)は、不足感が続く見通しとなっています。



Ⅲ. まとめ（総括）

➤ 【当期の業況DI】

当期(2024年4-6月期)の業況DIは**25.5**(前年同期比)と11期連続のプラスとなりました。項目別では、売上高や引き合いなどで業況改善がみられます。また、価格転嫁の進行(売上単価の上昇)もみられます。一方、雇用においては不足感がみられます。

業種別では、【不動産業、物品賃貸業(58.6)】や【その他サービス業(宿泊・飲食等)(44.0)】などでポイントは高くなっています。一方、【小売業(Δ 19.0)】は仕入価格の高騰や競争激化、【土木業(Δ 15.4)】は工期延長や仕入価格の高騰などから、ポイントはマイナスとなっています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2024年7-9月期)の見通し業況DIは**36.6**(当期比)となりました。項目別では、売上高や引き合いなどで業況改善の動きが見込まれます。雇用においては不足感が続く見通しとなっています。

業種別では、全業種においてプラスとなっています。【卸売業(50.0)】や【その他サービス業(宿泊・飲食等)(48.0)】などで、ポイントは高くなっています。一方、【医療・福祉(16.7)】は同様推移の見込みや診療報酬改定に伴う業況悪化の見込みなどから、ポイントは低くなっています。

今後の業況見通しについて、仕入価格の高騰や人材不足などの懸念はあるものの、全業種においてプラスとなっており、引き続き業況の改善が続くと見込まれます。